

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 【新】産業廃棄物処理業者登録管理・監視指導システム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 産業廃棄物係 電話番号：058-272-1111(内2967)

E-mail : c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 7,103 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,103	0	0	0	0	0	0	0	7,103
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 不適正処理の増加に対応するため及び効率的な情報管理に資するため、平成17年度から「産業廃棄物処理業者登録管理・監視指導システム」を導入している。
- 現行の本システムの保守契約が令和5年度末で満了となる。加えて、本システムを搭載しているシステム共通基盤も同様に令和5年度末で更新となることから、引き続きシステムによる情報管理及び指導等の運用を行うため、新システム共通基盤への動作環境対応及びデータ移行に係る更新を行う必要がある。

(2) 事業内容

- 本システムを搭載するシステム共通基盤の更新に伴い、動作環境対応に係るシステムの再構築及び現行システムからのデータ移行業務
- 次年度以降において、システムの保守管理業務（5年間）

(3) 県負担・補助率の考え方

県10／10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,103	システム再構築及びデータ移行
合計	7,103	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

特になし

(2) 国・他県の状況

他自治体でも同様に、独自のシステムを導入している。

(3) 後年度の財政負担

R5年度	一時経費：7,103千円	経常経費：0千円
R6年度	一時経費：0千円	経常経費：1,170千円
R7年度	一時経費：0千円	経常経費：1,170千円
R8年度	一時経費：0千円	経常経費：1,170千円
R9年度	一時経費：0千円	経常経費：1,170千円
R10年度	一時経費：0千円	経常経費：1,170千円

※債務負担行為限度額：5,900千円（R6～R10年度）

(4) 事業主体及びその妥当性

システムの開発には専門知識及び技能が必須であり、外部委託することが妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

廃棄物処理法及び自動車リサイクル法に基づく処理業者等の効率的な情報管理や監視指導を行うためには、継続的かつ安定的な使用が可能な状態を維持する必要があるため、令和5年度末に予定されているシステム共通基盤の更新に合わせて、データ移行及び動作環境対応のためのシステム再構築を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、システムの導入及び安定した運用・保守を委託する業務であり、指標の設定は困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・システム管理により、産業廃棄物処理業者等の情報収集を迅速に行うことができ、問い合わせ等に効率的に対応できるようになった。 ・産業廃棄物処理業者等の詳細な情報を一元的に管理することにより、本庁と現地機関の情報共有がスムーズに行えることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和3年度	・システム管理により、産業廃棄物処理業者等の情報収集を迅速に行うことができ、問い合わせ等に効率的に対応できるようになった。 ・産業廃棄物処理業者等の詳細な情報を一元的に管理することにより、本庁と現地機関の情報共有がスムーズに行えることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	産業廃棄物処理業者等への監視指導は引き続きしていく必要があり、本システムを活用した効率的な業務遂行が求められる。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	一元的な情報管理により、効率的な情報収集や迅速な苦情対応が可能となっている。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	本システムの導入により、届出・許可情報の管理に要する時間が短縮できる。また、一元的な情報管理により、本庁と現地機関の情報共有が齟齬なく行える。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

システムを安定的に運用していくため、継続的な保守点検業務が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

システムを安定的に運用していくため、運用保守事業を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	